

## 「学校・学科の充実の方向性」に向けたこれまでの意見

### I 魅力ある高等学校づくりに向けた基本的な考え方

#### 1 検討に当たっての視点

- 皆が一つのビジョンを創造できれば、地域一丸となった教育改革が加速すると思う。学校と地域と子どもたちが自信を持って今後多くの魅力ある教育プログラムに参加するための開示と広報活動が必要である。
- 限られた財政の中でより良い学びを確保するためには、ある程度以上の規模の学校へと集約する必要があるが、前提として第1次産業の衰退による人口の流出等を踏まえながら検討していく必要がある。また、魅力ある高校づくりには、産業の就業人口といった視点も必要である。
- 県立高校の閉校に伴う地域からの人口流出や地域経済活動の停滞が懸念されるが、本県の子ども数が減少している中、活力ある教育活動を維持するためには高校教育改革を継続していかなくてはならない。
- これまでの高校教育改革の取組の効果や課題について検証を行い、将来の県立高等学校の在り方を検討していく必要がある。
- STEAM教育やアドバンスト・ラーニング、セルフレギュレーション、グローバルリーダー、DXなど、対応が求められるトピックは様々あり、これら全てを本県の高校に適用することも可能かもしれないが、本県としてどのトピックを強調していくのか、また、本県として新たなトピックがあるのかなど、本県に即したトピックを検討していく必要がある。
- 将来高校生になる子どもたちが、この先、社会で活躍することを考えると、今からかなり先の将来を見据えなければならない。このため、今の社会を見るのではなく、10年後、20年後の社会の中で、どのような資質・能力が求められるかという視点が大事である。
- 本検討会議で、多面的な視点からの御意見を伺いながら、本県の「子どもたちのため」という思いを軸に取り組んでいきたい。
- 本検討会議は、県立高校の魅力について考えるよい機会、スタートラインであると受け止めている。「魅力」とは何か。将来構想の観点からどのような「魅力」を創造できるのかを検討する機会であることを願っている。
- 私は地域において児童、生徒と接する機会が多く、これから前提として抑える必要があると感じていることの一つが、ユニセックス化である。トランスジェンダー、LGBTQとは別に、小学生やそれ以下の子どもがユニセックス化している。これまでの「規格」に当てはめることは難しくなることが推測されるので、これまでの常識にとらわれず、教育の質を高める「魅力」について検討が必要である。
- 「これからの時代に求められる力」を明確に示し、その力をどのように生かし、地域を活性化させていくかという部分が希薄であると、どのようなプログラムや制度・組織改革をしてもぶれてしまうと考える。
- 県民、地域、政治、行政、教職員、企業、親などに「これからの時代に求められる力」とは「何か」をどう訴え、浸透させるかのパワーワードを箇条書き等で設定し、多くの

関係者を巻き込んだ学校教育ができる施策を打つ必要があると考える。

- これからの時代とはどういうものかという青写真やビジョンも定めにくい世の中だが、暫定化し共有することも必要かと思う。夢のかたちを子どもたちとともに暫定化し、可視化できるビジョンにしていく必要があると考える。

## 2 求められる力と人財像

### (1) これからの時代に対応するために求められる資質・能力

#### ア 全ての生徒に育成すべき力

- 時代の変化への対応は必要であるが、根底にあるものは変わらない。生徒が身に付けるべき資質・能力や知・徳・体の調和のとれた生きる力の育成については、時代が変わっても不易な部分として重要である。
- 成人年齢が18歳に引き下げられたことを踏まえ、社会への移行期となる高校段階において受け身ではなく主体的に社会を切り拓いていくことのできる力を育成する必要がある。
- この先、人口減少が進み、人手不足を補うために外国人労働者を受け入れる社会、また、ITやAI、ロボット系などの活用による効率化や生産性の向上が求められる社会になっている可能性が高いと思う。こうした社会において必要となるのは、知識や技術はもちろんのこと、一人で大きな生産性を上げるための核となるような人財や人をまとめるリーダーのような立場になっていくことを考えると、聞く力や伝える力といったコミュニケーション能力が不可欠であると考え。聞く力を持っているか、また、聞いたことに対して自分の考えを持ち、思いを相手に伝えられるかが大事。コミュニケーション能力を身に付けるための教育を高校段階から行うことが必要である。
- 私が学校現場にいたとき、「即戦力というのは、最先端の技術や技能を身に付けていることではない」と生徒に言ってきた。今身に付けている技術は、1年後には古くなるため、即戦力というのは、新しいことを常に学ぶ態度、意欲、それを身に付けて社会に出ることだと思う。
- 道德等の学びも大切だが、「自分が好きになる」自己肯定感を育成することも必要だと考える。
- 高校生活における様々な学びをとおして、生きる力を備え、自分で考えて行動できる人財が育まれていくことを願っている。
- 地域愛を育む教育が必要である。

#### イ 夢や志に応じて育成すべき力

- これから様々な新しい技術が開発されていくことを考えると、例えばロボットの専門的な職業に就くということではなく、どのような職業に就いたとしても、一人の人間が多くの仕事量をこなす、様々な新しい技術を有効活用するための基本的な知識を身に付けることが大事である。
- 社会を知るという観点で、高校において、総合的な探究の時間で行われている実践的な取組は、課題発見・解決能力を高める上で、ますます必要になってくるとともに、様々な教育効果をもたらすものだと思う。
- 持っている知識を合わせて新たなものを創り出す力や柔軟性、対応力などの力を持った人財を育成することが大事である。

- 高校生が大志を抱き、世界に羽ばたいていけるような環境をつくってほしい。本県の企業でも、世界に出ようとしている、あるいは世界に出ているところも多いので、そういった心も育ててほしい。

## (2) 各高等学校の特色を生かした人財育成

- 本県の人口減少問題に対応するため、社会の変化に伴う新しい価値の創造に向けたイノベーションを担う人財の育成が必要である。
- 国の次期教育振興基本計画において、教育DXやデジタル人財の育成が掲げられる見通しであり、本県でも着実に推進することが必要である。
- 社会が常に求めるものは、即戦力の育成であると思う。
- グローバル人財の育成が必要である。
- 地域に根差した人財の育成が必要である。

## 3 県立高等学校教育の方向性

### (1) 県立高等学校に求められること

- 学科横断的な取組やSTEAM教育などは更に広げ、深めていくことが求められているのではないか。
- 魅力ある高校、人が集まる高校にしていこうと考えたときに、3つの側面からの攻め方があると思う。1つ目は、カリキュラムを含めて、学校全体としてどういう生徒を育てたいかという視点で、学校全体の取組で魅力を出していく方法。2つ目は、部活動や特別活動、地域活動の充実により、学校全体を魅力的なものにしていく方法。3つ目は、学校そのものというより、地域が生徒を育てるという視点で、食や住環境などにより、魅力をつくっていく方法。一番取り組みやすいのは、おそらく学校全体としてというよりも、部活動や特別活動から攻めていき、学校や地域を盛り上げるような方法だと思う。高校の魅力づくりに向けて、様々な方法があると思うが、具体的にどのような方法があるのか、どのように攻めていくのかなど、具体的に考えていく必要がある。
- 県立高校は今でも十分魅力があるのに、更なる魅力づくりというのは少し欲張りな気がする。県立高校でも調理が学べるといったことは、自分の地域にある高校でなければ知らないのが現状であり、自分の地域にある高校からしか選択しない中学生やその保護者もいるため、そうした現状も踏まえながら考えていかなければならない。高校の魅力づくりについて検討するだけではなく、今ある魅力を生かす方法も模索する必要があるのではないか。
- 自分の地域の状況を見ていると、魅力ある学校というよりも、子どもたちに対して、保護者は何を望んでいるのかということを感じている。青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針に高校の役割が記載されているが、これに尽きると思う。端的に言えば、自分のことは自分でできるという「自律」と、自分で稼いだお金で生活していくという「自立」、これができる子どもを高校でしっかりと育成してほしいということではないか。近年、小・中学校における不登校児童生徒の増加が問題となっている。また、友達とうまく人間関係をつくれないう、新規高卒就職者の離職率が高い、ひきこもりの増加といった問題もある。こうしたことを考えたとき、「魅力」というの

は夢の実現というようなことばかりでなくて、全ての子どもたちが自分のことは自分ででき、ちゃんと生活していける、社会の一員として役目を果たしていけるような高校をつくっていくことではないかと考える。このようなことがうまくいっていない要因の一つには教員不足があると考えている。

- 教育現場で一番に直面しているのは、不登校生徒や特別な支援を必要とする生徒など、多様な背景を有する生徒の増加であり、今後も幅広い対応が求められる。
- 高校全入時代だからこそ、地域や環境、生活水準などの枠にとらわれない同一水準での教育の提供が求められている。

## (2) 県立高等学校教育の方向性

- キャリア教育は、職業教育を主とする専門学科だけではなく、普通科においても必要だと考えており、他の高校においてもキャリア教育を進めてほしい。また、本県の新規高卒就職者の離職率は非常に高く、インターンシップの取組は、こうした現状を克服する一つの方策であるため、こちらも他の高校においても行われれば良いと思う。
- 子どものうちから自分が住んでいるところがどのような風土で、どのような歴史や食文化があって、どのように発展していったのかなど、地元のことをもっと知ってもらいたい。全ての高校において「探究」を主軸に置いた学校教育活動を進めていくことが必要である。
- 多様な生徒を誰一人取り残さないための「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実が必要である。これらの学びの一体的な充実に向け、教員だけで対応するのではなく、コーディネーターやスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、スクールライフサポーター、スクールサポートスタッフなどの外部人材を効果的に配置することも必要である。
- 様々な教育制度等について、多様で柔軟な視点を持って検討・改善し、本県の子どもたちが学びたい場所で学びたいことを学べる環境づくりを進めていく必要がある。
- 本県の子どもたちが大事にされていると実感が持てるような学校づくりや、ウェルビーイングの実現に向け、生徒一人一人の学びと成長を支えていく仕組みづくりが大事である。
- 学校・学科の充実や高校の魅力づくり、外部人材の配置などについては、子どもたち一人一人と向き合う時間を確保するための教員の働き方改革と一体的に考えて取り組んでいく必要がある。
- 教育界と産業界の連携、協働体制の更なる強化が必要。これまでも県の産業教育振興会の活動や、高校生に県内企業の魅力を体験してもらう事業など、様々な形で教育界と産業界は連携をしてきたが、地元産業の理解の促進につなげるための取組は、更に充実させていかなければならない。
- 多文化化や多言語化が進んでおり、多様化が顕著となっている状況を鑑み、今後は、高校やその周囲だけを考え横断的に対応するのではなく、大学、地域、小・中学校などと一体になって縦断的に検討していくことが必要である。
- 今日、グローバル化の中で日本の相対的な競争力が低下し、『失われた30年』が40年目を迎えようとしている。今、最も必要とされているのは、『主体的・対話的で

深い学び』の実践である。小・中・高の子を持つ親として授業参観すると、まだまだ講義形式が主流で、教師が一方的に学習内容を伝えているのが現状である。魅力ある高校に必要なのは、生徒に興味を喚起するような質問をしたり、生徒の自発的な質問に答えたりしながら、先生が授業をリードしていく双方向型の学習スタイルである。特に高校では、生徒が率直に、生き生きと発言する機会を増やしてほしい。

## II これからの時代に求められる学科等の充実

### 1 全日制

#### (1) 普通科等

##### ①普通科

ア 成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自立した人財や地域を支え社会に貢献する人財だけでなく、グローバル・リーダーとして社会を牽引する人財等の育成に取り組んでいる。</li> <li>○ 高校3年間でじっくりと将来の進路を考えさせながら、選抜性の高い大学等を含む上級学校への進学対応から就職まで、幅広い進路志望に対応した教育を提供している。</li> <li>○ 本県の喫緊の課題である医師不足への対応として、県と連携しながら地元に残る医師を増やすための取組を進めている。</li> </ul>
イ 課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後、更にグローバル化が進み、社会の価値観が変わる中において、普通科については、各校で特徴はそれなりにあるものの、教育内容が画一的・均質的である。</li> <li>○ 現在の学科のカリキュラムや文理分けの状況を踏まえると、ICT 人財の不足と STEAM 教育に対応できていない。</li> <li>○ 地域連携やグローバル教育、STEAM教育などを推進していくことも必要であるが、まずは、生徒の夢や希望、保護者の期待に応えるため、必要な授業時数を確保するとともに、日々の授業の魅力化を優先すべき。</li> <li>○ 幅広い目的や進路志望を持っている生徒が在籍する普通科において、教員が目的を共有することが難しい。</li> <li>○ 同じ普通科であっても各校で生徒の進路志望等の状況が異なるので、各校の実情に応じた議論が必要である。</li> </ul>
ウ 今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校や生徒の目標に応じたコースの設置、様々な企画、外部人材の活用等、様々な工夫により大胆に魅力化を図る。</li> <li>○ コンソーシアムの構築を検討し、学校を中心に地域・企業と連携して探究活動を充実させる仕組みが必要である。</li> <li>○ キャリア教育の充実として、地域社会の協力を得ながら、農業をはじめとした多方面に目を向ける機会を更に創出し、将来の職業について考える機会をこれまで以上に提供すべき。</li> <li>○ 学際領域学科や地域社会学科等の設置は、将来の教育投資として有効なのではないか。5年、10年先を見据え、こうした発想で子どもたちを教育していくことは非常に大事な視点である。</li> <li>○ 基礎基本をしっかりと身に付けさせる普通科の従来の教育は、今後も必要性は変わらない</li> </ul>

い。各校が無理に特色を打ち出すよりも、地味ではあるが、徹底的に従来の教育を推進し、進路が可能な限り保障される学校がよいのではないか。

## ②理数科

### ア 成果

- 理数科の特色ある学びである探究活動を重視した「理数探究」において、科学的手法を学びのほか校外で発表する機会も数多く設けており、発表スキルの習得や研究内容の一層の充実を図るなど、特色ある学びを行っている。
- 理数科の学びや特色ある取組、進学実績が中学生に評価されている。また、理数科で学びたいと思って入学する生徒が多くいるなど、学校の大きな魅力の一つになっている。
- 理数探究や理数科ならではの講演会、関東方面への大学・研究所訪問、理数科同士の学習合宿、基礎実験等をとおして、科学的リテラシーを養成しており、理系学部や医学部医学科、選抜性の高い大学への進学等につなげている。

### イ 課題

- 理数科は、数学と理科に相当数の単位を割り振ったカリキュラムになっているため、生徒にとってハードルが高い。また、科学者や研究者になるといった将来の目標がなければ、理数科を選択してもうまくいかない。現状でも学科の特性から定員を満たしていない中、今後も生徒数が減少する状況において、継続的に理数科を希望する生徒を集めることは容易ではない。
- 普通科の理系とどのように差別化を図るかが課題である。
- 国公立大学では理数科目以外の学力も問われる現在の大学入試制度において、理数科という名称が、大学入試に対応するのは難しいとの誤解を生んでいるかもしれない。

### ウ 今後の方向性

- 国の喫緊の課題でもある理数系人財、理系女子の育成の一翼を担う学科であり、ニーズのある地区への設置も視野に入れても良いのではないか。
- 今後は、更に海外の産業や環境科学に関する学習、共同研究等をとおしてグローバルな学びを発展させ、本県のIT産業や環境科学等を牽引する人財の育成につなげる必要がある。
- 普通科の理系との差別化がポイントであると考えており、他県の取組等を参考としながら、普通科の理系との違いや理数科でしか学べないインパクトのある取組、地域の方にも後押ししてもらえる時代に即した学びなどを打ち出すことができれば、差別化や魅力化が図られる。
- 小・中学生のなりたい職種を分析することで、理数科の方向性も見えてくるのではないか。仮に、理数科の学習内容に関連する職種が上位にない場合であっても、学科の魅力を理解してもらう方策を考え、国の動向も注視しながら、学科のより良い道筋を示していくことが必要である。
- 理数に特化した学科よりも、教員数を確保するなどの体制整備を行い、大学進学に向けた文理融合型の科目選択できる学科の設置が理想である。
- 現在、大学においても文理融合は人気があるが、これまでも学際的という言葉が流行ったり、差別化が好まれたりを繰り返しているように感じる。その揺れ動く中で、理数

科の学びを存続するためにはどうすれば良いのかを考えていかなければならないと思う。

- 中学生はもちろん、その保護者が理数科の魅力をどれだけ理解しているかという観点も必要であり、学校から積極的にアプローチしていかないと、学校外の理数科についての理解は深まらないのではないか。

### ③外国語科・グローバル探究科

#### ア 成果（外国語科）

- 英語とロシア語の授業時間数や国際交流の機会も多いことから、語学スキルやコミュニケーション力を高められている。
- 様々な国際交流や探究活動をとおして、教員の視野を広げることにもつながっている。
- 高い積極性やプレゼンテーション力を持った生徒が多く、学校全体に良い影響を与えている。

#### イ 課題（外国語科）

- 英語は外国語科でなくとも普通科で十分に学べることや学ぶ方法が様々ある状況を踏まえると、現在は語学を学ぶことを目的とするのではなく、ツールとしてどのように活用するのが重要となっている。国際交流においても、学んだ知識をどう生かしていくのが必要である。
- 言語に重点を置いた文系の教育課程が編成されているため、途中で理系に転向することが非常に難しく、入学段階で中学生・保護者が進路が狭められることに不安を抱き、外国語科を選択することを躊躇することが多いようだ。結果的に定員割れとなることが多い。

#### ウ 今後の方向性（グローバル探究科）

- 企業では語学力よりもコミュニケーション力を重視しているため、コミュニケーション力の育成に力を入れていくグローバル探究科の生徒を求める企業がこれから増えるのではないかと。
- 今後も社会ではグローバル人財が求められる。このような社会の変化に対応した学科とすることが重要である。
- グローバル社会では、言語はあくまでもツールであり、何に疑問を持ち、何を解決しようとし、何ができるかが常に求められる。このような社会変化に対応した国際的な舞台で活躍することができる人財を育成してほしい。
- STEAM教育に加え、実践的な英語運用能力を育成することは非常に面白い取組だと思う。
- 小・中学生のなりたい職種を分析することで、グローバル探究科の方向性も見えてくるのではないかと。仮に、グローバル探究科の学習内容に関連する職種が上位にない場合であっても、学科の魅力を理解してもらう方策を考え、国の動向も注視しながら、学科のより良い道筋を示していくことが必要である。
- グローバル社会の一員として自分に何ができるか発見できるような機会をつくってほしい。
- 国際教養大学では、学生が海外留学したり、世界を舞台に事業を展開する企業へ就職

したりしており、全国から注目を浴びている。グローバル探究科もその可能性を秘めている。

- グローバル人材の育成には、実践的な体験が非常に重要だと考える。
- インバウンドの増加への対応として、大型客船や祭りでの通訳等のボランティア活動を積極的に取り入れ、コミュニケーション能力を高めるべき。
- 第二外国語については、引き続き必修とすべきではないか。
- 教員だけが生徒に関わるのではなく、グローバルな視点を持った企業やグローバルに活躍する方など、外部人材を積極的に活用していくべき。教員はファシリテーターの役割を担い、生徒の後方支援をしながら、外部人材が先頭に立って生徒を引っ張っていくような指導体制が理想である。
- 産業界や大学など、関係機関との連携により、より実践的な学びが可能となり、教育効果も上がるのではないかと。また、その学びの魅力を発信できれば、面白い取組ができると思う。
- 県内の高校から英語科がなくなった状況において、グローバル探究科は今後も続いていくべきであり、学科の特色を中学生やその保護者、中学校の先生にしっかりと理解してもらうことが必要である。

#### ④スポーツ科学科

##### ア 成果

- 多くの体育の専門科目や各種スポーツの実践をとおして、知識・技能を身に付け、スポーツの特性や魅力を体感したり、専門性を高めたりすることで、豊かな人間性や自律心、協調性、他者を思いやる心、感動する心などの育成されている。
- 体育の専門科目のほかにも外部講師による様々な実習も行っている。また、近隣の小学校や特別支援学校との交流、特別支援学校スポーツ大会の運営補助などをとおして、障害者スポーツなどの多様なスポーツに対する理解を深めながら、スポーツを支えるという観点においても、地域のスポーツ振興に貢献している。
- スポーツ科学科の生徒は非常に明るく、人との付き合いがしっかりとできる生徒が多く、学校と地域をつなぐために多大な貢献をされており、存在価値は非常に大きい。
- スポーツ科学科は、プロの選手やトップアスリートを育てるための学科ではなく、3つのT (Teacher (教員)、Trainer (指導者)、Therapist (療法士、治療士)) の育成を図っている。
- 高校卒業後の進路について、大学進学のほか、スポーツトレーナーや医療・福祉関係、介護・栄養関係、公務員など、多方面へ就職しているが、やはりスポーツに関連する方面に進む生徒が多い傾向にある。
- 各運動種目の高度な技術の習得を中心とした競技力向上という点において、非常に大きな成果を上げている。部活動による学校の活性化という点では、スポーツ科学科が担う役割は非常に大きい。

##### イ 課題

- 生徒の多くが部活動に集中して取り組みたいと考えており、進路につながる活動等への参加が難しいため、進路に対して早期の意識付けが必要である。
- シッティングバレーボールや車椅子バスケットボール等を講師を招聘して実施して

いるため、講師の負担が大きくなっていることが課題だと感じている。

- 普通科と比較すると、専門科目の単位数を一定数確保する必要があるため、普通教科の科目が少なくなり、多様な進路選択への対応が難しい。
- 生徒の希望する職業として教員やスポーツ指導者など、スポーツ関連が多いが、県内における就職先はあまり多くないのが現状である。県内定着につなげるため、県内の就職先の選択肢を増やす必要がある。
- スポーツ科学科は、その名称からスポーツに重点を置く学科というイメージで捉えられがちであるが、競技力の向上だけでなく、様々な活動をとおして、豊かな人間性の育成や地域のスポーツ振興に貢献していること、医療・福祉関係等の多様な進路選択も可能であることを、学校内での共通理解も含め、更に周知していく必要がある。

#### ウ 今後の方向性

- 今後、部活動の地域移行に伴い、スポーツに関わる人財の確保が必要となるが、スポーツ科学科が地域のスポーツを支える人財育成の役割を担っているとも考える。
- スポーツ学科は、その特色を生かして、今後も社会に貢献する人財育成に取り組んでいくことができる学科であると考えている。
- データの収集や分析などスポーツアナリストに関する学びや、メンタルやフィジカルに関する学びなどをおして、一流アスリートやチームを支える人財を育成していくことも必要である。
- スポーツが社会に与える影響は多大であり、世の中を活性化するという大事な役割を担っていると思う。スポーツを更に発展させていくため、スポーツ科学科の生徒には、科学的に取り組む姿勢や方向性を持つてほしい。
- スポーツ科学というのは、スポーツに関する心理学をはじめ、栄養学、生理学、社会学、マネジメントスキルなど、多角的な知識を用いてスポーツを研究する学問と認識している。今やビッグサイエンスと言われている分野で成長しているのがスポーツ科学の分野であり、またスポーツ分野そのものがビッグビジネスになっていることを踏まえると、アントレプレナーシップ（起業家精神）の育成についても、スポーツ科学科には非常に期待をしている。
- 部活動で特色を出すことも考えられるのではないか。
- 現在、スポーツ科学科に求められていることは、生涯にわたり運動やスポーツを「する」ことのみならず、「見る、支える、知る」という多様な関わり方を社会で実践できる人財を育成することである。しかし、どうしても「する人」、つまりプレーヤーが多く集まる傾向にあるため、「する」ことに苦手意識を持ち、スポーツ科学科への入学を諦めてしまう中学生もいると感じている。指導者や支援者、経営者、研究者という形で、スポーツに関わる様々な人財が求められてきているため、自分の経験や勘に頼るのではなく、科学的根拠に基づき、論理的に判断し、行動することにつながるような学びが大事であり、そのことをアピールできればと思う。
- 障害者スポーツとの関わりについて、共生社会の実現とスポーツの分野は親和性が高いと思うので、「する」だけではなく、「見る、支える、知る」ことにも目を向けながら、スポーツをとおした共生社会の実現に向けた取組に期待したい。
- 選択科目を設定するなど、多様な進路選択が可能になるようなカリキュラムの編成などについて検討が必要である。

- 公務員や医療関係等への幅広い進路志望に対応するため、特別非常勤講師の活用や専門性を高めるカリキュラムの編成またはコースの設定等を検討すべき。
- 普通教科の科目が少なくなり、多様な進路選択への対応が難しいとの課題への対応として、専門科目やこれまで行ってきた様々な活動を改めて見直し、絞ることも必要ではないか。
- スポーツ科学科の存在は非常に大きいため、なくしてはいけない学科だと思う。

## ⑤表現科

### ア 成果

- 表現科は、俳優や演劇家を育成しているイメージを持たれるが、標準単位数の普通科目をきちんと学習した上で、表現や演劇、舞台芸術等に関する専門科目を幅広く学習し、コミュニケーション力や創造性豊かな表現力を育成している。進路としては、総合型選抜や学校推薦型選抜も活用しながら、表現や演劇等に関する分野だけでなく、幅広い分野の大学や専修学校へ進学している。
- 表現科では、専門家を外部講師として招聘し、ワークショップ等の多様な学習機会を提供することで、表現力とコミュニケーション力の育成につなげるとともに、臆せず人前で発信できる態度も身に付けている。また、表現科の生徒が様々な場面で活躍することで、普通科の生徒も刺激を受け、相乗効果が生まれている。
- 地域から表現科生徒の活動を求められる機会が多く、地域貢献につながっている。また、地域に出て様々な方と関わりを持つことで、生徒は地域課題を発見し、それが学びにつながるなど、好循環が生まれている。
- 初めから表現科を希望する中学生は少ないかもしれないが、高校に入学してから、様々な迷いなども経て成長するのだと思う。

### イ 課題

- 近年、志願倍率が低下傾向にある。
- 第1志望で表現科を志望する生徒を増やすために、中学生に表現科の魅力を伝えることが必要。

### ウ 今後の方向性

- これからの時代において、表現力を備えたグローバルな人財が求められると思う。表現に関する専門科目について幅広く学習する機会を増やせば、更に魅力ある学科になると考える。
- 全生徒が表現に関する進路に進むわけではないと思うが、全国で唯一の学科として、表現や舞台芸術などの分野に興味を持つ生徒を全国から募集するなど、更に発展させられる大きな可能性を秘めた学科だと思う。
- 外部人材を活用して様々なワークショップ等をとおして、表現力やコミュニケーション力を身に付けられるといった表現科の特色や魅力を、中学生や保護者に理解してもらうことが重要である。
- 1人でも表現科を希望する生徒がいるのであれば存続させていくべきと思う。

### ウ 今後の方向性

- これからの時代において、表現力を備えたグローバルな人財が求められると思う。表現に関する専門科目について幅広く学習する機会を増やせば、更に魅力ある学科になる

と考える。

- 全生徒が表現に関する進路に進むわけではないと思うが、全国で唯一の学科として、表現や舞台芸術などの分野に興味を持つ生徒を全国から募集するなど、更に発展させられる大きな可能性を秘めた学科だと思う。
- 外部人材を活用して様々なワークショップ等をとおして、表現力やコミュニケーション力を身に付けられるといった表現科の特色や魅力を、中学生や保護者に理解してもらうことが重要である。
- 1人でも表現科を希望する生徒がいるのであれば存続させていくべきと思う。

## ⑥その他

- 生徒が明確な目的意識を持って受検し、入学後の中途退学を減らすため、学科の特徴や学ぶ内容が判断しやすい学科名とする必要がある。
- より専門的なことは大学や専門学校に任せることができるため、普通科系の専門学科は不要ではないか。
- 志願倍率が1倍を切っていることや、生徒数の減少傾向が続くことを考えれば、学科の再編はあり得るが、新設は考えにくい。

## (2) 職業教育を主とする専門学科

### ①農業科

#### ア 成果

- 農業の実践的な学びや自ら課題を発見し解決していくという課題解決学習、インターンシップをとおして学校での学びを地域に出て実践すること等により、社会に出て活躍できる人財の育成につながっている。
- 生産から流通・販売・加工・農業基盤整備など、農業には様々な分野があり、それぞれの職業で必要とされる知識や技術の学習をとおして、地域で必要とされる人財、地域に貢献できる人財の育成につながっている。
- 高校卒業後に就農したり、就農するために地元に戻ってきたりするといった農業の担い手の育成、地域の発展に貢献する人財の育成につながっている。
- 高校卒業後、すぐに就農する生徒は少ないが、農業が学べる大学や青森県営農大学校への進学者、農業関連分野へ就職する者が一定数おり、農業を理解し、農業を支える人財を社会に輩出している。
- 市役所や研究所、大学など、地域の支援を受けながら教育活動を展開しており、様々な分野における専門的かつ高度な知識を持った方を講師として招聘すること等により、生徒の視野を広げることにつながっている。

#### イ 課題

- 社会の変化が激しく、ニーズが多様化している中で、農業の形態の変化に対応できるよう、臨機応変に学習内容を変えていくことや、本県の農業行政の今後の方向性や農業の展開等も見据えながら、その担い手をどのように育成していくのかといったことを考える必要がある。
- 農業科の生徒は、非農家出身が多く、高校卒業後すぐに就農せず、営農大学校や大学進学、公務員といった多様な進路選択をしている状況がある。

- 農業は後継者不足であるため、経営規模を拡大し、安定した収入を得るための経営学に関する学習を中心とした学校づくりも必要である。
- 農業には様々な分野があるため、地域の教育力や様々な地域資源を活用しながら高校教育を展開する必要がある。
- 学科減により、生徒数・教職員数の人員不足で農地・施設の管理・運営が難しくなっている。

#### ウ 今後の方向性

- 昨今の世界情勢を鑑みると、食料は武器にもなる大変重要なものであり、日本の食料は自分たちが作るという大きな夢を生徒が抱けるようなカリキュラムを組み、農業の魅力を青森県から発信していくことが大事である。
- 生産者以外にも、農業を応援してくれる消費者を輩出するという視点で広く農業に関わる人財の育成や、農業法人等への就職、農学職や畜産職といった県職員としての就職等、多様な農業人財を輩出していく必要がある。
- 技術革新による高度なデータや施設を利用した農業、スマート農業の推進が求められてきており、ICT活用やロボット、AIなど、農業の最先端技術に関する学びへの対応が必要である。
- 農業の担い手を地域で育てるという観点で、地元の農業従事者や関係機関、青森県営農大学校や産業技術センターと連携した取組の充実や、専門的な技術や知識を持ったサポートスタッフの配置等が必要である。  
また、先進的な国内外の農業の現場での経験等をとおして、グローバルな思考や行動ができる人財育成も必要である。
- 今後も、県と学校が定期的な意見交換等をとおして連携しながら取組を進めていきたい。
- 農業の六次産業化に向け、他学科（工業・商業等）の分野横断的な学びの展開も考えられる。
- 生徒数・教職員数の減少により多様な教育活動の維持が困難になった場合に農場運営を維持していくための対応（農地の削減や温室ハウス・作付け品種数の精選など）を検討することが必要である。

## ②工業科

#### ア 成果

- 「ものづくり」をとおして、工業技術の基礎・基本を身に付けるとともに、ものづくり教育を柱として国家資格をはじめとする各種資格取得やものづくりコンテスト等で成果を挙げるとともに、実践的な力を養っている。
- ロボットコンテストにおいて、高等専門学校や工業高校は、チームメイト同士で知恵を出し合う共時的な面と、先輩から知恵を受け継ぐ通時的な面の両面により、好成績を収めている。国際イノベーションコンテストでの優勝は、工業科の通時的、共時的な力によるものと感じる。
- 将来のスペシャリストや地域産業を担う人財、人間性豊かな職業人の育成を目指した教育活動を実践している。各学科とも、工業技術の基礎・基本を身に付けさせるとともに、実習をとおして課題を見つける、先を見通す、人と関わるといった社会人として重

<p>要な人間力を備えた人財の育成、社会に対応できる技術者の育成に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内企業における工業科の生徒のニーズは非常に高く、一般職と工業関係の専門職の求人が数多ある。就職及び進学における希望進路の達成状況は良好で、早期に進路決定ができています。また、地方・国家公務員の土木職の採用も多く、公務員の土木職として採用される生徒も一定数いる。</li> <li>○ 企業や大学、地域との連携や協力により、様々な実習や課題研究が行われている。</li> <li>○ 地域や企業等と連携しながら、工業の魅力や楽しさを発信するためのイベント等の実施に取り組んでいる。</li> </ul>
<p><b>イ 課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県工業会としては人財不足の現状である。企業として入社後の教育はするが、それに付いてこられないとどうにもならないため、基礎能力や基礎学力がもう少し必要であると感じている。</li> <li>○ 小学科毎での入試倍率にばらつきがあり各学科の魅力発信が必要である。</li> <li>○ 情報技術について、他県と比較すると、すごく後れているように感じる。今後、ますます電動化が進むことを考えると、もう少し情報技術に力を入れても良いのではないかと感じる。こうした人財が不足しているようにも感じるので、情報技術に関する教育や魅力を発信していくべきである。</li> <li>○ 学科改編等による学びの引継ぎにより、1学科で扱う学習内容が多方面にわたる。</li> </ul>
<p><b>ウ 今後の方向性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ものづくりの基礎的・基本的技術の習得や、課題解決型のものづくり教育の更なる充実を図るとともに、技術革新（電気自動車等）への対応力は必要不可欠であるため、社会の変化やデジタル社会に対応した最先端の知識や技術の習得が求められている。</li> <li>○ 工業科の各学科において専門性を高め、実践的な力を身に付けさせた上で、産業界に送り出せるような取組が必要である。</li> <li>○ 高校で得た基礎知識を基に現場で応用していく力や、技術の進展がもたらす時代の変化に対応するために学ぶ力の育成が必要であり、これまで以上に地域の企業や大学と連携した学びが重要になってくると考える。</li> <li>○ 産業界や大学との連携を促進し、より専門的な技術の習得を目指すことも必要である。</li> <li>○ 工業人財の県内定着に向け、高校と官民が一体となって、企業の誘致や人財の育成に取り組む必要がある。</li> <li>○ 各学科で扱う学習内容を精選し、各学科の特色を明確にする必要がある。</li> </ul>

### ③商業科

<p><b>ア 成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 青森県の持続的な経済の発展に寄与できるような人財育成を目標として、高校卒業後も、大学などで専門的な知識・技術を身に付ける上で必要となる基礎・基本を高校段階でしっかりと身に付けることに重点を置いている。 簿記や情報処理、商品開発と流通などビジネスに関する様々な学習をとおして、商業とは利益を上げることだけでなく、人と人をつなぐ活動であるということを学んでいる。</li> <li>○ 様々な実践や体験をとおして、実践力と課題発見・解決能力を育成することにも重点</li> </ul>
--

を置いている。今年度は、県内の商業科がある高校5校（青森商業高校、弘前実業高校、黒石高校、三沢商業高校、八戸商業高校）の生徒が協力し、「台湾祭」の企画・運営を行った。様々なことにチャレンジする力、失敗してもめげない力の育成にもつながっている。

○ 将来のスペシャリストを育成するため、大学や企業と連携し、各科目においてより専門的な内容を学習している。

○ 卒業後の進路については、就職、4年制大学への進学、短大・専門学校への進学と多岐にわたるが、進学・就職の両方に対応できている。

4年制大学については、経済・経営・情報など商業科で学習する分野に関係する学科への進学が多いが、それ以外の学科であっても生徒は将来を見据えた進路選択をしている。短大・専門学校については、看護や保育など、多様な分野への進路選択となっている。就職については、近年は、県内が7～8割、県外が2～3割となっている。

○ くくり募集を行っている商業高校では、入学後にガイダンスを行った後、2年次から商業科と情報処理科を選択することができ、自分に合った学科を選択するという意味で、入学後のミスマッチを減らすことができている。

くくり募集を行っていない商業高校の情報処理科では、1年次から専門的な指導ができる教育課程を組める点が魅力である。

#### イ 課題

○ くくり募集では、専門性のある教育を行うには時間数が少ないため、専門性が薄れるといった側面もあるため、専門性を高められるような指導の工夫が必要である。

○ 中学生に商業教育の内容がきちんと伝わっていないことが要因の一つとして考えられるが、定員割れの状況が見られる。教育内容や進路に関する情報を地域や中学生に効果的に発信する必要がある。

○ 進学校や市部の学校以外の就職を希望する生徒のためにビジネス基礎や情報処理といった基礎的なビジネスに関する科目が設定されているが、今後そういった生徒が学ぶビジネスに関する学びが統廃合によってなくならないよう学びを確保する必要もある。

#### ウ 今後の方向性

○ 経済の発展や利益追求だけではなく、社会貢献や道徳、CSR（企業の社会的責任）等、社会全体の発展にまで考えの及ぶ人財育成が必要である。

○ 発信、ディベート、人との意見交換、テーマに沿って他者との共通理解を図るといったコミュニケーション能力を備えた人財育成も必要である。

○ 今後ますますグローバル化が進んでいき、国際ビジネスの進展も見込まれるため、それに向けた準備をしていくことが必要である。

○ 現在も、商工会議所と高校が連携し、フィールドスタディとして商店街で高校生と一緒にまちづくりに関する実践的な研究や交流をとおして高校生の社会貢献を実感する良い機会にもなっており、今後も地域産業との連携をより一層深くしていく必要がある。

○ 商業の学習分野であるマーケティング、マネジメント、会計、ビジネス情報の4分野に関する科目を幅広く学習できる環境を整備することが必要である。

○ 卒業後の進路の確保は必要になるが、地域が求める人財育成に向けた商業に関する学科の設置や、AIの活用に関する学科、セキュリティ人財の不足に対応したIT人財の

育成をする学科の設置が必要との意見もある。

#### ④水産科

##### ア 成果

- 将来の水産のスペシャリスト（将来の船長や栽培漁業、食品、船の機関の専門家）の育成や地域に貢献できる人財育成を行っている。
- 専攻科では海技士免許3級が取得できる。
- 水産関連産業への就職状況については、過去10年間のデータでは、海洋生産科と水産工学科を合わせると例年7～8名が漁業、タンカーやフェリー、タグボートなどの商船関係の企業に7～8名が就職、水産食品科からは地元の水産食品会社に就職している生徒がいる。
- 階上町と連携したアブラメのブランド化の推進事業の実施や、地元の水産事務所や大学等と連携した八戸水産アカデミーにおける国際航海の体験発表等、地域と連携した取組を実施している。

##### イ 課題

- 志望者数がここ数年減少しており、中学校訪問等により水産・海洋系高校の魅力の発信や、地元自治体との連携による水産業発展への貢献度の大きさ等を発信していく必要がある。
- 単独の水産高校は全国的にも少なくなってきており、工業高校との統合やキャンパス制の導入など、他県では工夫しながら取り組んでいる。

##### ウ 今後の方向性

- 基本的には船長や機関士を育成することが目的だと思うが、これからはダイバーやジェットスキーのインストラクターなど、インバウンドや多様化する水のレジャー産業を見据えた人財育成も必要ではないか。
- 食料を生産する大事な産業であり、その魅力をどのように生徒に伝え、盛り上げていくかを考えていく必要がある。また、水産高校の生徒に水産物の良さや美味しさを知ってもらい、生徒自らが魅力を伝えていきたいという気持ちを持てるような教育が必要である。
- 今年度から学校運営協議会を設置し、地元の企業や研究機関等とも連携しながら、新しい加工品の開発をしたり、獲る漁業だけでなく、養殖も含めた今後の水産業の在り方を考えたりしていくほか、水産業界が抱える課題を地域と一緒に考えて、解決していきたいと考えている。
- 将来の船長の育成に当たり、英語教育に精通した企業と提携するなど、外部の協力を得ながら英語教育を進める必要がある。今後ますます、学校内だけでなく外部の方とも協力しながら教育活動を展開していくことが大事であると考えている。

#### ⑤家庭科

##### ア 成果

- 食物調理科は、卒業と同時に調理師の資格が取れるという強みがある。また、業界随一の外部講師を招いての授業や、小・中学校における食育活動やおいらせ町成人式での食事提供等、地域と連携した活動を行っている。

- 家庭科学科の食と福祉を柱とした教育内容は、健康寿命延伸のために展開される本県の施策とも合致し、将来的に食育や保育、福祉の分野で活躍する人財を多く輩出している。また、最新の専門知識や技術を身に付けるため、中央の外部講師などによる実習等が行われている。
- 服飾デザイン科では、被服製作に関する基礎的な知識と技術を身に付けることはもとより、ファッションをとおして衣生活のヒューマンサービスに関する生活産業と職業について学んでいる。ファッションショーの企画・運営やデザイン画の作成や衣装づくりを通じて専門的な知識・技能を習得し、ファッション業界に寄与する人財を育成している。また、専門の外部講師を招聘し、デザイン画の技法を学び、服飾デザインの表現方法を高めている。

#### イ 課題

- 家庭科学科と服飾デザイン科ともに圧倒的に女子が多い状況にあり、家庭における男性の役割が見直されている今こそ、男子中学生に家庭科に関する学科の重要性を周知する必要がある。
- 本県において、家庭科教員が少ないように感じており、大学に進学し、家庭科教員として本県に戻る人財や、教員でなくとも、専門学校や大学卒業後、本県で就職する人財の育成が必要ではないかと考える。教員として育成するためには、高い学力も身に付けさせる必要がある。

#### ウ 今後の方向性

- 家庭科学科と食物調理科では、食品の原材料である農産物や水産物を取り扱っており、地産地消で本県の第1次産業を盛り上げるという意味でも、農業科や水産科と連携した取組が大事である。
- 家庭科のほか商業科や情報処理科、スポーツ科学科がある総合専門高校においては、各学科とも連携しながら、地域課題等に対応できる人財の育成に向けた取組を進めていく必要がある。
- 北海道と東北地方において、服飾デザイン科がある県立高校は1校であり、特色を生かして全国からの生徒募集を導入することも考えられる。
- 総合選択科目の中には、農業などの専門科目を残す必要性を感じている。
- 家庭科教育については、新学習指導要領の実施や成年年齢の引き下げに伴い、消費者教育という観点から、生徒の社会的自立を支える教科として重要性が高まっている。こうした中で、更に専門性を深めるための家庭に関する学科の設置は、将来のスペシャリストを育成する上で重要である。
- 大学科「家庭科」だけではなく、より深く学ぶ小学科の新設（被服や製菓などの科または選択コース等）も必要ではないか。
- 食物調理師資格の他、管理栄養士、介護に関わる資格あるいは、ユニバーサルファッションについての専門性を有する家庭科教員の確保や、外部人材活用を一層充実させる必要がある。

## ⑥看護科

### ア 成果

- 看護師国家試験の合格率は、例年おおむね100%であり、全国の合格率を大きく上回っている。看護師養成機関としての重要な役割を果たしており、県内の看護人財の育成に寄与している。
- 卒業後の就職状況については引く手あまたの状態である。県内就職と県外就職の割合は、その年によって変動はあるものの、おおむね半々となっている。

### イ 課題

- 志望・志願倍率について、これまでは1倍以上で推移していたものの、令和5年度は1倍を切った。全国的にも同様の傾向であり、要因としてコロナの影響が考えられる。コロナ対応で大変な医療の現場が日々報道されることで、医療職は大変と保護者が敬遠させたほか、コロナ前のような各中学校訪問や学校説明会ができず、教育内容等の周知が十分できなかった。
- 専攻科卒業後の進学について、中学校段階から看護師を目指し意欲を持って入学してくる生徒が多く、看護師だけでなく、保健師や助産師、看護の教員を志望する生徒も出てくるが、応えられていないのが現状である。県内の大学では、本校における2年間で取得した単位の読み替えがされないこと、全国的に進学先の閉鎖が進み確保できなくなっていることもあり、編入を希望する生徒のニーズに応えられていないことが課題である。

### ウ 今後の方向性

- 高齢化、少子化等の時代のニーズに即した看護教育（老年看護、在宅看護等）の充実が求められている。地域とともに看護師を養成する目的で国がカリキュラムの見直しを行った経緯からも、生徒が地域で活躍できる場を作っていく必要がある。
- 地域の医療従事者や県内の看護学部を有する大学と連携した教育が必要である。
- 青森県の少子高齢化に対応するため介護士の需要が大きい。県内に介護福祉士を養成する学科を新設することを検討ができないか。
- 県内の特別支援学校では、医療的ケアの必要な児童生徒が近年、急激に増加している状況にある一方で、その児童生徒に対応する看護師が見つからないという課題がある。看護科の生徒の進路として、病院以外にも、学校現場でも看護師のニーズがあることを理解してもらうことも大事である。
- 保健師や助産師の資格取得のための進学先の閉鎖が進み、進学先が確保できなくなりつつあるため、高大連携の構築や看護人財を地元で育て、生徒が卒業後、地元で活躍できるような体制の構築が必要である。

## ⑦その他

- 全ての学科に関して、幼少期から興味・関心を持たせることが必要である。子どもの数が減っている今、小学校から様々な体験をさせるプログラム等を構築できないか。
- 高校卒業後を見据え、プレゼンテーションやディベートといったアウトプットに重点を置いた授業内容の科目を学校設定科目として設定し、自分の考えを他者に伝えることができる力を養成する必要がある。

- 今後、一次産業（特に農業や水産業）や看護の現場において、外国人実習生の増加が見込まれる。英語圏からばかりではなく、非英語圏からの入国者が多くなると思われ、そういった人たちへの日本語教育の工夫の必要性がある。
- 全国高校産業フェアの青森県版を、青森市・弘前市・八戸市で隔年でも良いので実施する。生徒に、協働して何かを成し遂げる喜び（成功体験）等を実感させることや実業高校で学ぶことの満足度の向上につなげることができ、また、関係高校が一堂に会し地域に実業高校をアピールすることができる。
- 職業に必要とされる知識・技能の高度化に対応するため、県総合学校教育センターでの研修のほか、県教育委員会と連携協定を結んでいる台北市の専門高校のように、教員が地元企業等でインターンシップを行うことができるような体制を考えてはどうか。
- 普通教科・専門教科ともに社会とのつながりや教科横断の意識を育むことが学校教育の役割であるため「職業教育を主とする専門学科」の名称変更の検討。

### (3) 総合学科

ア 成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総合学科は、普通科や専門学科と並び第3の学科と言われており、将来の進路を考え、普通科目や幅広く設定された専門科目、自由選択科目の中から自分の興味・関心に応じて選択することで、卒業後の進路に柔軟に対応できるという特色がある。</li> <li>○ 1年次に全生徒が履修する「産業社会と人間」の中で、自分の将来の職業等、将来の道筋を考える授業を受けた上で、2年次から自分の系列を決めて科目を選択していくような流れは、入学時点で将来就きたい仕事が決まっていな生徒にとっては非常に良い。</li> <li>○ 地域と連携した課題解決型学習や調査研究活動により、実社会の理解を促進している。例えば、工業系列の生徒が田んぼアートの測量に協力するなど、系列の学びが実社会で活用される体験ができることも魅力である。</li> <li>○ 体験入学や中学校訪問、学校ホームページ等を活用し、総合学科の魅力を発信している。</li> </ul>
イ 課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 専門的な科目も設定しているが、専門学科に比べると広く浅く学んでいることから、より専門的な進路に直結していない。また、生徒数の少ない学校では、系列数が少なく、生徒が希望する系列が存在しないということもあるため、より多くの系列を開設できるよう環境を整えることが必要である。</li> <li>○ 総合学科は開設科目数が非常に多いため、必然的に教員の授業の持ち時間数も多い。また、様々な家庭事情のある生徒や課題を抱える生徒などの受け皿のような部分もあり、多様な生徒への対応に苦慮している。これらを考慮した人的措置や予算措置が必要である。</li> <li>○ 総合学科と専門高校との差別化や、総合学科の魅力化を図ることが必要である。美術系列は県内唯一の系列であり、特色ある系列では、生徒の満足度も高く、進路にも結びついていると感じる。</li> <li>○ 本当に商業科目を学びたい生徒は、商業高校に進学するであろうと考えると、総合学</li> </ul>

科の生徒にとって魅力ある科目について、これからの時代を見据えた検討が必要である。例えば、今の時代に生徒が興味を持って学習するためには、動画編集のような科目もあれば良いのではないか。

- 本来、系列は学科やコースとは異なるが、その系列を選んだ時点で選択科目が決まってしまうたり、選択の幅が狭くなったりするなど、実際には学科やコースのようになっているという事例が多く見られる。
- 中学生の職場体験と高校生のインターンシップの受入れ先が重なることが多く、受入れ先を探すのに苦労しており、普通科や総合学科においてインターンシップがあまり実施されていないのにはこうした理由がある。
- 以前、総合学科がある高校に勤めていたが、当時は商業系列や農業系列、人文・理系の系列など、いくつかの系列があったが、他系列の科目は選択できないことになっていたため、幅広く他系列の科目が選択できればと思っていた。

#### ウ 今後の方向性

- 総合学科の成果を上げるため、これまで以上に課題解決型学習の充実を図る必要がある。教員には、教科等横断的な幅広い教養と行動力、チャレンジ精神が求められるため、教科指導のみならず、進路指導等においても積極的な外部人材の活用が必要である。
- 魅力ある教育課程の編成のためには教員の意識改革が、生徒や保護者の認知度を高めるためには適切な情報発信が重要である。
- 学びが「広く浅く」になってしまい、より専門的な進路につながらないといった課題がある反面、総合学科ではオールマイティーな人財を育てるとともに、スペシャリストな人財の育成についても、科目を自由に選択できるという特性を生かせば、やり方次第では専門的な力を身に付けさせることもできると考える。
- 農業系列において、過去にお酒の製造に関する科目があった。現在は、農業系列の廃止に伴い、お酒の製造に関する科目はなくなったが、そういった特徴的な科目があれば、中学生に向けて良い宣伝になるのではないか。
- 例えば、お酒を製造・販売する会社を設立したいと考えている生徒であれば、お酒の製造に関する科目とビジネスに関する科目を選択できれば、生徒の希望に応じた深い学びが可能となる。
- 新たな系列の必要性等は各校の事情によって異なることから、生徒や地域のニーズ、学校規模、教員配置等を考慮し、引き続き検討が必要である。
- 情報ビジネス系列の生徒による地域と連携した課題解決型学習や、工業系列の生徒による田舎館村の田んぼアートの測量への協力などの地域と連携した取組は、生徒に誇りを持たせ、地域愛の醸成にもつながり、結果的に地元定着にもつながると考え、今後のこのような取組に期待する。

## 2 定時制

### ア 成果

- 定時制・通信制課程ならではの幅広い学びの機会の提供や生徒の多様な学習ニーズへの対応等により、生徒一人一人の個性を伸長するとともに、外部機関や地域との連携を生かしたキャリア教育をとおして、社会の一員となれるよう、きめ細かな支援をしている。
- 定時制課程における通級による指導は生徒個々の困り感に寄り添いながら、自立に向けた支援を行っている。
- 特別支援学校の経験のある教員との連携や通級専用の特別教室の整備、特別支援教育に関する研修の定期的な実施などに取り組んでいる。
- 定時制・通信制高校に通う生徒の約4割が発達障害を含む何らかの障害や精神疾患等を持っていることから、多様な生徒の個々の状況に対応した支援は必須となっている。この点においては、教員だけで対応できるものではないため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどの専門家の配置により、生徒は家庭環境によらず、学校生活を継続していくためのアドバイスを受けることができるようになっている。また、スクールライフサポーターが配置され、特別な支援を要する生徒を中心に学習活動のサポートが行われていることも心強い支援体制の一つとなっている。
  - 各校ではスクールミッションで掲げる、自己肯定感と自己有用感を高め、豊かな心を持った社会的・職業的に自立した人財を育成することを念頭に日々の教育活動を行っている。
- 従前の勤労青少年のための自己キャリア形成の学びの場という役割から、近年では発達障害や精神疾患、基礎学力不足、コミュニケーション力の欠如等、様々な課題を抱えた生徒や、中学校までに不登校を経験した生徒の再起の場という側面も含め、その受け皿となっており、大きな役目を果たしている。
- 人事交流には、高校と特別支援学校の双方にメリットがある。特別支援学校では、高校の農業や工業を専門としている教員に作業学習について教えてもらうことができたり、高校では、発達障害の生徒への対応を得意とする教員が派遣できたりするなど、win-winの関係となっている。

### イ 課題

- 今年度の本県における通級による指導の生徒数は、計76名であり、年々希望する生徒の増加により担当教員の授業時間数が増加している。
- 教育課程上の位置付けや、専門的な知識を有する教員及び教室等の確保、中学校への周知等、通級による指導に係る課題は多い。
- 現在の定時制・通信制課程を有する高校をめぐる状況としては、少子化による県内各地の高校の閉校等に伴い、学力に合った近隣の高校を選びにくくなっており、遠方からの通学生が多くなっている傾向にある。
- 不登校経験者の増加に伴い、義務教育での学習がほとんど身につけていない状態で入学する生徒が多くなり、学び直しの手立てを講じなければ本来の高校における学習が困難である。入学年次で学習する、国語・数学・英語の教科では、習熟度別による授業や、ティームティーチングによるきめ細かな指導を行うなどの対応をしているが、個別最適な学びと協働的な学びの実現は難しい状況である。

- 近年、県内に在籍する外国人の子どもの高校への進学が増加傾向にあり、現在、県内の定時制・通信制高校に5名在籍している。今後の継続した支援体制の在り方が課題となっている。
- 「定通制の高校に入ると何でもやってもらえる」「一人一人面倒を見てもらえる」と思っている保護者が多い。

#### ウ 今後の方向性

- スクールソーシャルワーカーは、チーム学校に欠かせない貴重な人材であり、現在6校に非常勤で配置しているが、現状を踏まえると常勤化が望ましい。
- 発達障害や特別な支援を必要とする生徒への専門的知識と経験が必須となっている。個々の抱える症状やそれに伴う困難さ・困り感が多様かつ複雑化しており、これらの生徒に対応する教員の育成が急務である。特別支援学校との人事交流の一定期間確保と増員がなければ校内でのOJT（On The Job Training）が進まず、次の人財も育たない。特別支援学校教員に任せるのではなく、共に学び経験を積む機会を学校の中で生み、専門知識を身に付けた高校の人財を育てるための方策が必要である。
- 発達障害の理解については、全ての教職員が行うべきと考える。経験が浅い段階での定時制・通信制課程の経験を積ませるべきと考える。
- 様々な課題を抱えた生徒一人一人へのフォローやケアのためには、スクールソーシャルワーカーなど、様々なサポート体制の強化や、地域社会の理解促進が必要である。
- 特別支援学校は、小・中学校や高校の要請に応じて、特別な支援を要する生徒の教育に関し必要な助言や援助を行うことが役割として課せられているため、今後も積極的に人事交流を進めていく必要がある。
- 他県では、通級による指導を定時制・通信制の高校では行わず、全日制の高校で行う動きが多くなっている。
- これからの時代における多様な学びの中心になっていく学校だと考える。
- 定時制・通信制課程を希望する生徒が増加していることから、なくしてはならない課程だと考える。
- 定時制・通信制の課程は、不登校の生徒や、困難を抱える生徒、社会になじめない生徒を受け入れる学校とのイメージが強いが、多様性を重視し、学び方を選ぶといった、これからの時代にマッチした学校なのではないか。今後は、こうした新たな魅力を発信することも必要である。

### 3 通信制

#### ア 成果

- 定時制・通信制課程ならではの幅広い学びの機会の提供、生徒の多様な学習ニーズへの対応、生徒一人一人の個性を伸ばすとともに、外部機関や地域との連携を生かしたキャリア教育をとおして、社会の一員となれるよう、きめ細かな支援をしている。
- 通信制課程においては後期入学や転入学・編入学等を実施し、年間をとおして学びの機会を提供している。
- 通信制課程の一部科目において、学び直しのための学校設定科目が開講されており、中学校までの不登校経験者の未学習対応がなされている。
- 各校ではスクールミッションで掲げる、自己肯定感と自己有用感を高め、豊かな心を

持った社会的・職業的に自立した人財を育成することを念頭に日々の教育活動を行っている。

#### イ 課題

- 近年、全国的にも通信制課程入学者が増えている。通信制課程の一部の科目においては、選択科目の登録人数が40人を超えており、速やかな非常勤講師の配置などの対応が必要となっている。
- 現在の定時制・通信制課程を有する高校をめぐる状況としては、少子化による県内各地の高校の閉校等に伴い、学力に合った近隣の高校を選びにくくなっており、遠方からの通学生が多くなっている傾向にある。
- 通信制課程には、遠隔地の居住や心身に何らかの既往症を抱える生徒など、様々な理由で通信制を選んだ生徒も在籍しており、スクーリングへの出席が滞るなど、教員の指導も難しい状況である。
- 不登校経験者の増加に伴い、義務教育での学習がほとんど身につけていない状態で入学する生徒が多くなり、学び直しの手立てを講じなければ本来の高校における学習が困難である。入学年次で学習する、国語・数学・英語の教科では、習熟度別による授業や、ティームティーチングによるきめ細かな指導を行うなどの対応をしているが、個別最適な学びと協働的な学びの実現は難しい状況である。
- 近年、県内に在籍する外国人の子どもの高校への進学が増加傾向にあり、現在、県内の定時制・通信制高校に5名在籍している。今後の継続した支援体制の在り方が課題となっている。

#### ウ 今後の方向性

- 発達障害や特別な支援を必要とする生徒への専門的知識と経験が必須となっている。個々の抱える症状やそれに伴う困難さ・困り感が多様かつ複雑化しており、これらの生徒に対応する教員の育成が急務である。特別支援学校との人事交流の一定期間確保と増員がなければ校内でのOJT（On The Job Training）が進まず、次の人財も育たない。特別支援学校教員に任せるのではなく、共に学び経験を積む機会を学校の中で生み、専門知識を身に付けた高校の人財を育てるための方策が必要である。
- 発達障害の理解については、全ての教職員が行うべきと考える。経験が浅い段階での定時制・通信制課程の経験を積ませるべきと考える。
- 様々な課題を抱えた生徒一人一人へのフォローやケアのためには、スクールソーシャルワーカーなど、様々なサポート体制の強化や、地域社会の理解促進が必要である。
- これからの時代における多様な学びの中心になっていく学校だと考える。
- 定時制・通信制課程を希望する生徒が増加していることから、なくしてはならない課程だと考える。
- 定時制・通信制の課程は、不登校の生徒や、困難を抱える生徒、社会になじめない生徒を受け入れる学校とのイメージが強いが、多様性を重視し、学び方を選ぶといった、これからの時代にマッチした学校なのではないか。今後は、こうした新たな魅力を発信することも必要である。
- スクーリング出席が困難な生徒や、別室登校の生徒に対して学習の機会を与え、さらには評価や単位認定が可能となる基準などについても検討し、一人でも多くの生徒が学びやすい環境を整備していく必要がある。

## 4 その他

- 今春、岩手県安比高原に英国の伝統校である開校したハロウ・スクールを参考としてはどうか。
- 担い手不足が叫ばれているホタテ産業に関連して、ホタテ養殖を学ぶ学科を設置するなど、地域産業の担い手育成に資する特色ある学科を設置してほしい。また、今後、生徒のニーズに対応していかなければ、本県生徒の県外高校への更なる流出につながることを危惧しており、首都圏の大学を中心に設置が進んでいるデータサイエンスに特化した学科など、生徒のニーズや興味・関心が高い学科の設置も必要である。
- 青森県や地域が今どのような人財を求めているのかをあらゆる方面からの意見を吸い上げて、地域に特化した人財育成をベースとした学科や学校の設置を進めていければ良いのではないか。
- 魅力ある大学や上級学校、就職先がなければ、人口は急激に減り、負のサイクルに陥ることは自明の理である。また、高校生だけでなく、若い親世代がUターンIターンしたいと思わせる環境づくりも大事である。その点からも企業や学校誘致はもちろん、先進的な農業基盤づくり、観光業の推進、そして青森の魅力発信とそれに見合う人財の育成（本県出身を自慢できる人づくり）など、総合的な改革が必要だと考える。
  - ①連携協同した持続可能な教育改革
    - ・産学官民が一体となった学校運営
    - ・企業や自治体とのコラボレーション
    - ・中学校や大学との連携
    - ・地域との連携、交流
  - ②真に魅力ある高校教育
    - ・高校の意識改革（横並びや鍋蓋型序列の考え方の撤廃）
    - ・国内外短期留学支援制度
    - ・専門的教育が受けられる学科の設置（サテライト学習の推進）
    - ・多種多様な資格や検定取得を支援する体制づくり
    - ・高校独自のスクールミッションの作成
    - ・進路指導（キャリア教育）の充実
    - ・生涯学習を踏まえたスポーツ・文化活動の推進
    - ・少人数の学級編制や大学並みの単位制時間割
    - ・入試改革も同時に進めていく必要性
  - ③P R
    - ・県の重点施策としての位置付け
    - ・県や単位高校レベルでの周知やP Rの在り方
    - ・県内保護者や生徒からのアンケート聴取

### Ⅲ 多様な教育制度

#### 1 中高一貫教育

ア 現状の成果
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 小学校卒業後も6年間を通じて学ぶことができる希望を抱くことができ、将来の生き方を考えさせる指導の充実が図られる。</li><li>○ 自分の夢や志の実現に向け、6年間にわたり計画的・継続的に学習でき、自分の資質・能力を伸ばすことができる。</li></ul>
イ 現状の課題
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 以前は倍率が非常に高かったが、近年は、受検者数が減少傾向にあり、要因としては、特色ある取組が以前に比べて少なくなったことが考えられる。</li><li>○ 受検者数が減少傾向となってきた理由として、部活動の種類が市町村立中学校に比べて少なく、市町村立中学校との学力差がなくなってきたことから、徐々に敬遠されるようになってきたということがある。三本木高校附属中学校に入学する1番の理由は、高校受験がないことだと思うが、高校受験さえ通れば三本木高校に入学できると考える保護者や生徒が増えてきたのだと思う。</li><li>○ 最近では、小学校になじめなかったことを理由に附属中学校に入学する生徒もおり、学力層の幅が広がっていることが課題だと感じている。</li></ul>
ウ 拡充する場合の効果等
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 併設型中高一貫教育の拡充により、小学生の進路選択の幅が広がり、地域の期待に応えられる。また、進路希望の達成のためには6年間の計画的かつ継続的な指導が有効である。さらに、探究活動や部活動においても、6年間をとおして取り組むことで高い効果が期待できる。</li><li>○ 拡充するのであれば、進学実績を上げることに特化し、青森高校、弘前高校、八戸高校の3校に導入すればよいと考える。首都圏においても、いわゆる進学校に併設型中高一貫教育を導入するケースが増えており、全体のレベルを上げようとしていることがうかがえる。</li><li>○ 学習への意欲を高めさせ、目標を持たせるためには必要。</li><li>○ 学習に対するモチベーションが高い生徒にとっては、高校入試へのプレッシャーがなく安心して学習に専念できることは良い環境だと思う。学習のレベルを最大限高くし、全寮制を含め、学習に関する環境をしっかりと整備することが必要。</li><li>○ 連携型中高一貫教育を導入した場合、地域の複数の中学校と連携し、中学校への乗り入れ授業などを実施することで、高校側にとって安定した生徒数の確保につながるのではないかと。</li><li>○ 保護者や児童にとって、中高一貫教育は大きな魅力でありニーズもあると思う。併設型中高一貫教育には様々な制約もあると思われるので、県内初の中等教育学校の新設を検討していただきたい。</li></ul>
エ 拡充する場合の課題等
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 少子化により学校の統廃合が進む中、新たに県立の中学校を創設することは難しい。</li><li>○ 学力レベルの向上や、それに向けた環境整備に特化できないのであれば、必要性を感じない。</li><li>○ 連携型中高一貫教育校において入試等に関わる連携をした際、中学校側の学力が低下</li></ul>

し、数年で元に戻した事例がある。併置のねらいと生徒・保護者の心理や考えが合致しなければプラス効果以上にマイナス効果を生んでしまう懸念がある。

- 中高一貫教育校の設置に伴い、指導力の高い中学校教員が一部の地域に集められた場合、周囲の中学校への影響が懸念され、各地域の中学校に進学する小学生にも後々影響する。
- これまでの志願状況を踏まえると、中高一貫教育のメリットが伝わっていないため、現状維持でよい。

## 2 全日制普通科単位制

### ア 現状の成果

- 生徒の選択による主体的な学習をとおして、大学進学等の進路希望の達成を図っている。
- 教育課程の特徴として、共通の普通科目のほか、芸術や国際理解など、自分の興味や進路志望に合わせて科目を選択することができる。また、大学での学修について単位を認定し、卒業に必要な単位に加えることもできる。
- 学校に登校できないなど、様々な事情があり単位が修得できない生徒に対して、どの科目を履修すれば卒業に必要な単位数を満たすことができるかを目標として伝えながら、最終的に全単位を修得して卒業できた事例もある。
- 多様な生徒への対応はしやすい環境にあり、特色のある選択科目や習熟度別授業を設定することができる。教員の配置が増えてくれば、工夫次第では様々な授業を展開することができると思う。

### イ 現状の課題

- 卒業に必要な単位を最低限取ることだけに意識が向いてしまうと、単位制の効果はなかなか現れないと思う。したがって、単位制のメリットを生かすためには、1年次からオリエンテーションなどで意識を高めることが重要である。

### ウ 拡充する場合の効果等

- 生徒の多様化への対応のためには単位制が望ましく、大学や関係機関等との連携もしやすい。また、文理に分けないカリキュラム設定等、科目選択の幅を広げることで、地域の期待に応えられることや、少人数であっても選択科目を開講できる。
- 高い水準の学力が維持されるのであれば拡充した方が良いと思う。

### エ 拡充する場合の課題等

- 全ての生徒のニーズに応えるには、現在の教員配置では限界がある。

### 3 総合選択制

ア 現状の成果
○ 導入校である弘前実業高校では、多様な学科が設置されている学校の特徴を生かし、総合選択の時間の設定により、生徒の興味・関心や進路選択に応じて、学科の枠を超えた科目選択が可能となっている。
イ 現状の課題
ウ 拡充した場合の成果
○ 多様な進路志望への対応が可能であること、他学科の学習や教科横断型の学習により、深い学びにつながり、課題解決能力を育成することができる。
○ 他学科の科目を学習することができ、職業選択を一つに留めることなく将来の職業選択幅を広げられると考える。
エ 拡充した場合の課題
○ 生徒のニーズや興味・関心に合わせた選択科目をどの程度設定できるのかが重要であるが、幅広い選択科目を設定するための教員配置が大きな課題である。

## IV 各校の特色ある教育活動の充実に向けた取組等

### 1 特色化の推進

#### (1) 全国からの生徒募集の導入拡充または継続実施

ア 導入校を継続する場合と拡充する場合の考え方
○ 近年、青森県は魅力度ランキングにおいて順位を上げてきており、これまで知られていなかった魅力が発信されていると感じる。子どもたちも青森県の良さを少しずつ感じてきていると思う。青森県の魅力を更に発信し、自治体や企業などの協力を得ながら、全国からの生徒募集を進めれば良い。全国から生徒を募集するに当たって、下宿や寮などの生活環境をしっかりと整備する必要がある。
○ 様々なことに考慮しなければならないこともあると思うが、他県に発信できるものをもっている学校は積極的に全国募集を行うべきだと考える。それが刺激となって、県内の学校間での切磋琢磨につなげていければ、本県の教育の魅力、レベルの向上につながると考える。
○ 服飾デザイン科・食物調理科への導入の検討が必要。
○ スポーツ科学において、優れた競技力を有する生徒を対象とした全国募集を導入する。
○ 若者の県外流出に歯止めがかからない状況であり、県外から若者を受け入れていくという視点で、全県立学校に導入してはどうか。・募集の際のPR材料は、各校のグランドデザインをベースに、各校の強みを打ち出したもの、あるいは地域社会と連携してアピールできるものを盛り込む。・全ての県立学校の総合的な探究の時間を「あおもり創造学」にし、青森県全体として県立学校の独自性を出していく。・それぞれの学校とその地域の魅力が反映された形で、必要があれば新しい教育課程や学校設定科目を設定し、特色ある学校づくりを行う。・成功している学校、うまくいっていない学校への視察訪問を積極的に行い、青森県全体、そして地域に生かせる戦略を策定する。・地域の特色を反映させるために地域住民との意見交換の場を多く設け、協議を十分に重ね、学校

外部との共通理解や連携を図る。
<b>イ 拡充する場合に考慮する点</b>
○ 県内生徒の入試環境への影響も考慮しながら検討する必要がある。
○ 他県では、一部の人気校を除いて、県外から生徒を確保するのは難しく、あまり効果が上がっていないと聞いており、拡充は難しいと考える。
○ 強烈的な特色ある教育課程と卒業後の進路がしっかりしていないと厳しい。

## (2) ICTの活用による教育課程の充実（遠隔教育を含む）

<b>ア 教育活動におけるICT活用の充実</b>
○ 大学や予備校と連携することにより、高度な学習機会を設けることができ、教員の負担軽減にもつながる。
○ 講習会や講演会を同時中継し、複数の高校で視聴することができれば、経費や時間の効率化につながる。
○ 青森高校の学校視察において、これからは探究型学習がメインになってくると再認識した。青森高校では、多様で高度な探究活動を教員が指導しており、教員の負担がかなり大きくなっていると思われるため、講習において、大学・予備校等と連携したサテライト授業や動画コンテンツを活用するなど、頼るべきところは頼りながら、教員の負担軽減を図っていく必要がある。ICTの効果的な活用により、教員が一人で全てを指導することから脱却し、今求められている探究活動に注力できるような環境をつくることで、教員も目の前の生徒に対して、最大の力を発揮することができるようになると思う。
○ 各校の魅力化や生徒の多様な学習ニーズへの対応等を推進するため、ICTを活用した他校等との連携・協働体制を推進することが必要である。
○ 授業だけでなく、様々な教育活動において一人一台端末を活用している状況であるため、普通教室のみならず、校内全体のWi-Fi環境を充実させる必要がある。
○ ソフト面の充実として、動画コンテンツ等の制約が多すぎることから、可能な限り制約を緩和し、利便性を高めてほしい。
○ 企業では、提携先とのやり取り等において、日常的にICTを活用しているため、高校段階からICTを活用することが重要であり、今後も、ICTの活用を更に進めてほしい。
○ 時代や社会の急速な変化への対応としてデジタル技術の活用が考えられるが、その効果的な活用方法については、教育の本来の目的も踏まえながら、今後検証していく必要がある。
<b>イ 遠隔授業の効果</b>
○ 小規模校でも他校の授業を受けられるのであれば、地元の高校に残る生徒も出てくるのではないかと考える。小規模校では、教員数が少ないため、理科や社会の選択科目に限られてしまうが、学校規模にかかわらず、多様な学習ニーズに対応し、教科・科目の専門性を持った授業を受けられる環境を提供する必要がある。
○ 不登校生徒や教室に入れない生徒等が別室でも授業を受けられるよう、ICTを活用した学習保障が必要である。
○ 行政においては、コロナ禍で対面による打合せがかなり制限され、現在リモートが

基本になっている状況であり、高校においても、遠隔授業を推進すべきと考える。教員の数には限りがあり、教科・科目の専門性が求められる中で、専門家の力を借りながら教育活動を充実させることができるほか、特別な配慮が必要な生徒への対応としても有効であると思う。

- 各地域で高校教育を継続するための一つの手段として、例えば、かつての本校、分校に似たような形式で、本校に附属する「サテライト教室」を開設し、本校の授業をオンラインで学習できるような仕組みづくりを検討してみてはどうか。オンライン授業と、ひと月に数回、本校で行う授業をハイブリットで履修することにより、単位を取得できる仕組みを検討してみてはどうか。
- 人口減少という世の中の流れに抗おうとすると、莫大な経費と労力を要するため、「ゼロ高等学院」のようなリモート学習や通信制の形態を県立高校へ導入することができないかと考える。必要な時だけ登校し、学習指導要領に沿った教育が身につけているかを見極めるための卒業検定も必要となるものと思う。

#### ウ 遠隔授業の留意点

- 不登校の生徒等への対応として、ICTを活用することに全く異論はないが、単位認定等に当たっては様々な要件があるほか、今後国の制度改正もあるとのことなので、県において、国の動向を注視しながら、きちんと制度設計を行い、ルールを明確化するなど、学校現場の混乱を招かないよう留意しながら進めてほしい。
- 遠隔授業による効果は多大であるが、様々な問題点があるため留意が必要である。例えば、配信側の教員が受信者側の生徒の理解の度合いを把握することが難しいことや、社会的存在感が薄れることで、厳しい言葉やくだけたことも言いやすくなること、会話の自発性や多様性が損なわれることなどが挙げられる。このほか、全ての授業を遠隔授業にすることで、対面授業に比ベドロップアウトしてしまう学生の数が多くなるなどの研究結果もある。
- ICTを活用することは重要であるが、ICTが全てというような方向性にはしない方がよい。重要なのはコミュニケーション能力であり、ICTはコミュニケーションの手段の一つにすぎないことを理解して活用することが大事。教員の研修を充実させ、コミュニケーションツールとしてうまく活用しながら、教育活動を展開してほしい。
- ICTの活用については、多様なニーズに応えることができるため、大いに進めるべきだと考える。また、ICT支援員の配置やハード面の整備については、予算を伴うものであるため、計画的に進めるべきだと考える。

#### エ 留意すべき点への対策として考えられること

- ICTが急速に発展してきている中、教員の資質向上に向け、著作権に係る知識を身に付けるなど、教員の研修会にも力を入れていく必要がある。
- ICT機器の保守・メンテナンスに係る労力は非常に大きく、教員の負担になっていることから、ICT支援員の配置や派遣など、学校現場が教育活動に専念できるような体制整備が求められている。
- オンラインによる授業は非常に効率がよいが、一番の気掛かりは、配信側の教員に、受信側の生徒の反応が伝わりにくいことがある。このため、例えば、A校とB校で遠隔授業を実施する場合には、A校から一方的に発信するのではなく、B校からも発信する機会をつくるなど、配信側と受信側の教員や生徒がお互いの存在を意識できる状態を作

りながら、進めていく必要がある。

### (3) 全ての高校における特別支援教育等の充実

#### ア 全日制課程における特別支援教育

- 特別な支援を要する生徒は増加傾向にあり、課程を問わず、全ての高校において、特別支援教育の視点を持った指導が求められている。各校においては、特別支援コーディネーターを指名し、校外の研修に参加させたり、その方が中心となって校内研修を行ったりすることで、校内の教育体制の充実を図っている。このほか、特別支援学校との人事交流も行っており、高校においても特別支援教育について勉強しながら、日々の教育活動に取り組んでいる。
- 特別な支援を要する生徒への対応について、各校種の教員が理解と経験を深めていく必要があることや専門性の高い教員の配置が効果的であることから、高校と特別支援学校の人事交流を更に推進する必要がある。
- 近年、各校において、不登校を含む特別な支援を必要とする生徒の在籍が増加している。この課題への社会的な認知も進み、公教育機関への保護者の期待と要望も大きくなっていることから、早急な指導・支援体制の構築が必要であり、そのためには基本的な考え方を県内の教職員が共有すべき。
- 高校と特別支援学校の人事交流について、現在は同数による人事交流が行われているが、今後は、同数とならないような人事交流であっても、特別支援教育を進めていけるような体制を整備する必要がある。
- 初任者の2校目の赴任先を特別支援学校や定通併置校とすることや、特別支援学校での勤務経験のある教員や特別支援学校の免許を有する教員の高校への配置、特別な支援を必要とする生徒が多い学校への加配や、スクールカウンセラーの配置の拡充等、各校での特別支援教育に係る体制を強化していく必要性がある。
- 他県では、特別支援学校の数が少なく通学負担が大きいことから、高校内に特別支援学校の分教室を設置している事例が複数ある。本県においても、高校内に特別支援学校の分教室を設置するという考え方もあるのではないかと考える。
- 特別支援教育については、教員の配置が課題であると感じた。今後、ICTの活用が更に進んでいけば、教員配置の課題も改善できるのではないかと考える。

#### イ 通級指導の継続・拡充

- 各校において現段階で通級による指導を実施するのは、時間や人、施設設備などが必要となることや、ニーズの有無等を考えると難しいと思われるが、困難を抱える生徒が通級による指導を希望した場合、すぐに指導を受けられる環境を準備することは必要である。そのためには、現在実施している学校での受け入れ（他校通級）が望ましいと考える。通級による指導が全日制の生徒にも実施できれば、今後拡充していくことにもつながると思われる。
- 定時制においては、特別な支援が必要な生徒が多く、自立に向けたトレーニングが必要であること、専門高校においては、危険が伴う実習が多く、安全確保のためにも通級による指導が必要であることから、夜間定時制のある五所川原高校、三沢高校、田名部高校へ通級指導を拡充し、その後、専門高校等へも拡充していくのが良いのではないかと考える。

- 高校における特別支援教育を早期に実施し、困り感を持つ生徒の生きにくさの改善を適切に支援する必要がある、そのためには巡回型の通級による指導や教育相談が望ましいと考える。
- 本県の通級による指導は、校種にかかわらず、子どもが通級指導教室に通って指導を受けるのが一般的であるが、近くにそういう学校がないなど、通うこと自体が非常に大変ということもあるため、巡回型通級の実施が実現すれば良いと考える。ただ、巡回に当たっては、相当な時間数を要することが予想されるため、センター的機能を果たす教員については、現在の教員定数とは別枠で配置してほしい。

#### ウ 不登校生徒への多様な学びの提供

- 現在の高校生の状況を鑑み、高校と特別支援学校の連携した取組の推進が必要であるため、別支援学校のセンター的機能を拡充し、特別支援学校を含めたコミュニティ・スクールの設置を検討することも必要である。
- ICT機器を活用した不登校生徒や入院生徒、別室登校生徒への学習機会の提供も必要である。
- 高校入学後のミスマッチを生じさせないように、中学生に対する入学前の学校選択に係る情報提供や教育相談体制の充実を図ることが必要である。

## 2 多様な主体との連携の推進

### (1) 高校同士や異なる学科間の連携

#### ア 現状における効果

#### イ 現状における課題

#### ウ 課題に対する方策等

- 幅広く専門教科を学び、深めるためには、専門高校間の連携は必須である。
- 人口減少が進み、地域から学校がなくなることによる不安を抱く地域において、学校規模と教育の質を担保するために、県内の地域校コンソーシアムを組むことから検討できないか。
- 八戸北高校の難関大プロジェクトやメディカルプロジェクト、五所川原工科高校の普通科と工業科の融合など、他地区、他校でも実践可能な取組やそのヒントがあるのではないか。

#### エ 重点校・拠点校の枠組み

- 重点校の役割が十分に浸透していないため、重点校の枠組みは必要ない。また、重点校という名称が、重点校以外の高校は重要でないような印象を持たれるため、名称を変更した方がよい。
- 重点校として様々な取組を行っており、地区の高校や中学校にも案内を出しているが、なかなか反応がないため、ポイントを絞った取組を展開していく必要がある。また、重点校発信の取組だけでは限界があるため、他校の要望に合わせた取組を実施したり、特色ある取組を打ち出したりしていくことが重要である。
- 以下のような課題があるため、重点校制度を見直すべき。
  - ・ 重点校以外にも各校の独自性のある取組を支援する必要がある

- ・県全体で大学進学率約40%の状況を踏まえると、進学指導を中心とする重点校の取組は県民から支持が得られない
  - ・担当教員の負担が大きい
  - ・学力や目的意識に差がある複数校のニーズに合致した事業の企画が難しい
  - ・重点校が積極的に周辺校の参加を呼びかけているが、参加者を増やすための最大公約数的な事業を実施しても魅力ある取組につながらない
- 重点校の配置を見直す必要がある。具体的には、以下の案が考えられる。
- ・青森市、弘前市、八戸市の3市に1校ずつ配置
  - ・6地区のうち一部を統合し、4地区に配置
  - ・負担軽減の観点から、重点校を増やす
- 重点校でより特色ある教育活動を展開し、魅力あふれる学校にすることが大事であり、具体的には以下のような取組が考えられる。
- ・学科や教科を超えたグローバルな取組
  - ・大学や関係機関等とのコンソーシアムの構築
  - ・他校を巻き込んだ研修
  - ・興味・関心が一致する他校生徒との協働
- 拠点校の取組は、教員や生徒の交流する機会になっており、非常にプラスになっている。
- 中学生や保護者は、拠点校という名称で学校を選択するわけではないため、名称を変更すべき。
- 拠点校の取組における連携を行う際の移動時間の課題があることや、移動の負担からオンライン中心の連携となっているため、拠点校制度を見直すべき。
- 拠点校については、農業科・工業科・商業科の配置のバランスから、県南にも商業科を配置すべき。
- 拠点校については、農業科、工業科、商業科各1校で良い。
- 拠点校を1校に絞り、予算や技術、施設、人員を集中させ、中核校として充実させるべき。
- 専門高校の課題研究と普通高校の探究活動はそれぞれ参考になることが多く、相互に成長できる可能性がある。また、地域産業を意識することで地域との連携が深めながら、海外との人脈を築き海外の活力を地域に導くような人財育成が必要である。このため、拠点校制度を現状のまま維持し取組の充実を図るべき。具体的には、以下のような取組が考えられる。
- ・普通高校との連携を深める
  - ・地域産業を踏まえた取組の推進
  - ・海外との交流
  - ・拠点校と重点校の一層の連携
  - ・学校横断型の取組の展開
- 農業科の拠点校については、他校との連携はうまくいっており、拠点校制度を肯定的に捉えている。今後、更に効果的な連携を進めていくためには、予算的な支援により取組を展開できる。

## (2) 小・中学校との連携の推進

ア 現状における効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高校生なりの視点での発表・発言が生徒に与えた影響は大きく、効果はあると考える。</li> <li>○ キャリア・パスポートの活用により、キャリア教育の推進が図られた。</li> </ul>
イ 現状における課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 連携の主体を決めないまま実施すると、連携の目的や重点的に取り組むべきことが曖昧となり、取組が形骸化してしまう。</li> <li>○ 多くの高校は、連携の対象となる小・中学校が多すぎるため、連携した教育活動を企画するのは難しいと思う。また、小・中学校側からしても、複数の高校の取組に加わるのは時間的に難しい。</li> <li>○ 連携担当者の業務が増加するのは確実である。また、学区割りで強制的に振り分けられることとなれば、ねらった効果は上がらないのではないか。</li> <li>○ 連携するのに、学校間の移動が大変である。</li> </ul>
ウ 課題に対する方策等
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 連携に当たっては、連携の主体や目的等について、双方で話し合い、進め方を確認した上で実施することで、お互いにとって効果的な取組になる。</li> <li>○ 強制的に一律に連携を進めるというやり方で負担に感じてしまえば逆効果であるし、連携する両校にとってもデメリットになってしまう。自主性があり、持続可能な取組であるか、両者がwin-winの関係になれるかが大事なのではないか。</li> <li>○ コミュニティ・スクールについて、小・中・高校が一体となった取組が増えていくのではないか。</li> <li>○ 合同の行事やリトルティーチャー（高校生が小・中学生に勉強を教える）などの取組によって、異年齢集団活動のメリット（年長者：自己有用感、年少者：年長者への憧れ）が期待できる。</li> </ul>

## (3) 大学等との連携の推進

ア 現状における効果
イ 現状における課題
ウ 課題に対する方策等
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 遠隔教育や単位制学習が充実すれば、県内でも高等教育が受けられるようになることが期待される。黒石高校や八戸高専のように、より専門的な教育が受けられる5年制の高等教育機関（高校）が増えれば、県外流出が急減するだろう。また、進学を希望する生徒は、5年次に大学3年生に編入することができる。高校の学費は大学に比べて格段に安いので、大学院への進学も経済的に楽になる。</li> </ul>

#### (4) 地域・関係機関等との連携の推進

ア 現状における効果
○ 農業科は産業との結びつきが強く、地元自治体や地元企業からの働きかけもあり、双方がプラスになっている。
イ 現状における課題
○ 学校と地域の連携について、地域の団体により実施されている教育活動の現状を知ること必要ではないか。
○ 普通科においては、どこと連携すれば良いのか、地域には受け入れてくれる機関があるのかなど、分からないことが多い。
ウ 課題に対する方策等
○ 高校生が地域に出て、課題を探って、1年間で何らかの成果を出すというような活動をとおして、生徒が成長する姿を見てきた。このように、地域に出て、様々な人と関わりを持ち、今、地域の課題について、発見し、解決に導くような活動を増やしていければ良いと思う。地域の中で高校が一つの役割を果たしていくことも重要である。
○ 地域や関係機関等との連携について、農業を担当する行政としては、学校からの要望があれば、連携や支援をすることも可能であるため、気軽に相談してほしい。
○ 関係機関等との連携が魅力ある高校づくりにつながるのであれば、産業界として大いに応援したい。
○ 職業教育やキャリア教育の充実・推進は、各校において地域や関係機関等と連携した取組の事例はあるが、まだまだ横展開を含めて弱い面があるため、産業界としても自身の取組を充実させていく必要があると感じている。
○ 連携に当たって相談できるような窓口があれば、円滑に情報収集を行いながら効果的な連携ができると考える。
○ 地区内の高校数が減少している状況において、地域を盛り上げるとともに、生徒一人一人の夢や志の実現のため、あおもり創造学をキャリア教育につなげ、地域人材や保護者等のたくさんの大人と関わり合いながら様々な経験をさせる取組を行うことが急務である。
○ これからの時代に求められる力を育成するための外部講師リストの作成と活用を進めてはどうか。
○ 地域等と連携し、この人から学びたいと思われる魅力ある教師の育成に向けたフォローをしてはどうか。

### 3 小規模校における教育活動

#### ア 小規模校の強み

- 以前、勤務していた小規模校では、管理職を含めた教職員全員が、生徒の顔や家庭状況を把握していたこともあり、事故や非行等が全くなかった。また、地元自治体からの協力が得られやすく、様々な事業等にも関わっていただき、生徒に充実した高校生活を送らせることができた。
- 地域で温かく子どもたちを育てていく環境が整っている。

#### イ 小規模校の課題

- 生徒の中には3年間顔ぶれが変わらないため、人間関係で苦勞する生徒もいる。
- 以前勤務していた小規模校では、生徒数が少ないために学校行事ができないような状況であったが、地域や保護者の協力の下、なんとか実施できたこともあった。小規模校は、地域の方に支えられていると感じた。
- 他の高校と比べて教員数が少ないため、教科・科目の指導の専門性を保つことができないこともある。

#### ウ 課題に対する方策

- 教員数が少ないために、教科・科目の指導の専門性を保つことができないという課題への対応として、重点校の協力の下、理科や社会の教員の指導力向上を図る取組を実施する等がある。

### 4 その他

- これからの時代に求められる力育成のための多様性に対応した教育プログラムの充実を図る。
  - ・ 進学のための学習とは一線を画す魅力ある学習プログラムの創出  
→ 進学先の大学や専門学校と連携した教育プログラムの開発
  - ・ 自分の興味や進路に応じて選べる魅力ある学習プログラム（選択制科目の充実）
  - ・ 夢や志を育む教育プログラム（人間力開発）
  - ・ 県の未来を開拓するわくわくするプロジェクト創出
  - ・ 学生と一緒に青森県の問題課題解決に向けて研究・開発を進める事業を実施
- 以下の理由により、県立高校ではなく、私立高校を選択すると考える。
  - ・ 交通費の負担
  - ・ 遠距離通学の負担
  - ・ 家からの通学を選択した場合、部活や課外活動ができない
  - ・ 寮が無い為、下宿やアパートを借りた場合の負担が大きすぎる
  - ・ 通える範囲の県立高校に、自分の学びたい科が無い
  - ・ 制服がダサイ
  - ・ 高校卒業後の進学先を、自分の力だけで見つけていかなければならない

### V 第2分科会での検討における留意事項等

#### ア 高等学校の再編整備

- 人口減少が加速度的に進む中、今後の本県の推定人口を踏まえると、更なる高校教育改革が必要であることは強く認識するが、単純に高校を閉校してしまうことで、子育て

<p>世代、若い世代が各地域から流出し、地域が衰退することは明らかである。</p>
<p>イ 小規模校の配置</p>
<p>○ 地域校の存続のためには、教育の質と教員の確保が必要である。そのためにも近隣の高校の教員と連携した授業（派遣方式）やオンラインでの授業（オンライン方式）、合同授業等の仕組みを作り、小規模校の存続を検討すべきと考える。</p>
<p>ウ 通学支援等</p>
<p>○ 自分の地域外でも魅力ある高校には行くものであるものの、アパートを借りて一人暮らしとなれば金銭的な負担が大きいのも事実である。せっかく魅力があっても通学できない高校も多いことから、通学できる環境づくりも検討してもらいたい。</p>
<p>エ 学校規模</p>
<p>○ ある程度の学校規模を維持（1学年が2クラス以上、できれば6クラス以上）をすることを基本としてはどうか。</p> <p>○ 生徒は、人と関わる活動の中で成長していく。学校行事、部活動等の教育活動による教育効果を上げるためには、ある程度の生徒数、教員数が不可欠であると考えます。また、教育活動においては生徒同士のトラブルが生じることもあるが、それを乗り越えるように支援するのも大事な教育である。しかし、1学年に1クラスしかなければクラス替えもできずに、結果的に転校、退学につながるケースがある。地域の実情もあるため一律にはいかならないと思うが、学校規模の維持を基本に据えてはどうか。</p>
<p>オ 学級編制</p>
<p>○ 現在中学校では学年進行で35人学級編制となるため、高等学校においても普通科等は40人学級編制を35人学級編制に、職業学科等は35人学級編制を30人学級編制とすることを検討してもよいのではないかと考える。そうすることで、教員の負担が軽減され、生徒と向き合う時間の確保につながる。また、多様な生徒への対応の充実が図られ、魅力化につながる。</p>
<p>カ 私立高校との関係</p>
<p>○ 自分たちの地域の中に通学できる学校があることはとても重要であり、今後人口減少が進行していく中、県立高校と私立高校との関係についてももう少し真剣に考えるべき。</p>
<p>キ 教員配置</p>
<p>○ 県立高校の魅力づくりについては、私立高校に比べて特色を出しにくいのではないかと考える。一部のいわゆる「進学校」を除けば「入りたい高校」ではなく「入れる高校」に受検しているのが現状である。私学助成が手厚くなったことにより、公私の別なく選択しやすくなり、これまでに比べて通学の利便性や部活動の充実度などで高校が選ばれるようになった。私立高校以上に多様な体験を提供するためには、人材の発掘登用が必要ではないかと考える。</p> <p>○ 就学支援金制度もあり、公立高校と私立高校の垣根が低くなっている。私立高校は教員の異動がないため、部活動や学科編制で特色ある学びを提供しやすい。公立高校も特色を出すためには、勤務年数に左右されない人員配置も必要ではないかと考える。</p>

